



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーバル

コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部門部長 (氏名) 昨間 英之

TEL 03-3360-5061

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,008	10.7	564	—	613	320.0	307	—
22年3月期	9,941	△29.8	△10	—	146	△71.7	13	△96.6

(注) 包括利益 23年3月期 222百万円 (113.3%) 22年3月期 104百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.71	—	3.0	3.5	5.1
22年3月期	0.61	—	0.1	0.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △4百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,100	10,393	56.7	457.82
22年3月期	16,904	10,261	60.2	453.91

(参考) 自己資本 23年3月期 10,257百万円 22年3月期 10,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	602	△264	10	2,015
22年3月期	701	△489	29	1,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	89	656.8	0.9
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	89	29.2	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	20.1	130	△25.8	160	△12.0	80	138.0	3.57
通期	12,500	13.5	500	△11.5	510	△16.9	300	△2.3	13.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	26,180,000 株	22年3月期	26,180,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,774,743 株	22年3月期	3,772,453 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,406,890 株	22年3月期	21,533,928 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいた将来の予想であり、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想とは大きく異なる可能性があります事をご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(9) 生産、受注及び売上の状況	20
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に年度初めこそ緩やかな景気の回復を続けてまいりましたが、その後は円高進行による輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により「踊り場での足踏み状態」が続き、さらには3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、年度末にかけ急速に落ち込むこととなりました。

海外経済につきましては、中国経済は成長を維持するもインフレ懸念、米国は景気を持ち直しつつも財政赤字の急増や中東情勢問題、ユーロ圏ではプラスの成長率となるもEUへの支援要請問題等のリスクを抱え、今後の動向が注目される状況となりました。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続しつつ、調達コスト削減、生産性向上推進による原価率の低減、国際相互認証(MRA)対応の石油JCSSの取得、ISO14001本社拡大認証取得、太陽電池関連市場への参入、大口海外システム案件の受注等、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に掲げた諸戦略に着実に取り組み、コストダウンや市場開拓等を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高及び売上高は「最悪期」ととらえた前連結会計年度と比べ増加しましたが、国内外ともに業種別、商品別において以下のとおりとなりました。

受注面では、石油市場等の減少を化学市場、電気・輸送機械市場で補うことができました。また電力・ガス市場等のインフラ関係も堅調でした。化学市場は前連結会計年度比16.1%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比66.5%増、電力・ガス市場は前連結会計年度比12.1%増となり、輸出では韓国大手プラントメーカー経由クウェート向けの大口受注に支えられ前連結会計年度比92.5%増となり、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比23.5%増の12,430百万円となりました。

売上面でも、受注動向と連動し石油市場は前連結会計年度比18.8%減、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比47.3%増、化学市場は前連結会計年度比16.1%増、電力・ガス市場は前連結会計年度比10.7%増となりました。また輸出は受注面と連動した大口の売上はなかったものの韓国、中国、中近東向けの中小口案件の売上が寄与し前連結会計年度比32.8%増となり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.7%増の11,008百万円となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末より1,421百万円増加し、3,202百万円となりました。

利益面につきましては、太陽電池関連における売上が増加したこと等により、営業利益は564百万円(前連結会計年度は営業損失10百万円)と大幅増加となり、経常利益につきましては助成金収入の減少、為替差損が発生しましたが、前連結会計年度比320.0%増の613百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比2,242.3%増の307百万円となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

景気回復による設備投資の増加および質量流量計の急伸に伴い、受注高は前連結会計年度比32.9%増の6,994百万円、売上高は前連結会計年度比32.7%増の6,818百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由クウェート向け大口システム案件により、受注高は前連結会計年度比30.1%増の3,031百万円でしたが、工期の長い案件が多く、売上高は前連結会計年度比22.5%減の1,793百万円となりました。

(サービス部門)

石油市場、化学市場顧客におけるメンテナンス予算の削減等により、受注高は前連結会計年度比3.3%減の2,382百万円、売上高は前連結会計年度比4.1%減の2,374百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比68.4%増の22百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が残り受注案件の延期または縮小、経営環境の更なる悪化等厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当連結会計年度から新たにスタートした中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に基づき、引き続き新製品開発やコストダウンによる競争力の強化を図り業績の向上に邁進してまいります。

次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高12,500百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益510百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、8,965百万円になりました。これは、主として有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が482百万円、受取手形及び売掛金が650百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、9,135百万円になりました。これは、主として有形固定資産のリース資産が56百万円、保険積立金が26百万円増加したものの建物及び構築物が65百万円、機械装置及び運搬具が83百万円、投資有価証券が86百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.9%増加し、3,638百万円になりました。これは、主として支払手形及び買掛金が155百万円、短期借入金が131百万円、未払法人税等が203百万円、賞与引当金が131百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、4,068百万円になりました。これは、主としてリース債務が53百万円、資産除去債務が20百万円増加し、長期借入金が5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、10,393百万円になりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が60百万円、為替換算調整勘定が72百万円減少したものの、利益剰余金が217百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ350百万円増加し、2,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は602百万円(前連結会計年度は701百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益597百万円、減価償却費330百万円、仕入債務の増加額144百万円、賞与引当金の増加額131百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額650百万円、たな卸資産の増加額120百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は264百万円(前連結会計年度は489百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は10百万円(前連結会計年度は29百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額133百万円、長期借入れによる収入230百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出237百万円、リース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	55.2	57.6	56.8	60.2	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	25.0	16.6	18.0	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	2.8	12.9	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.8	11.5	3.9	22.7	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、当企業グループの経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行なうこととしております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきましたが、期末配当金は、普通配当として1株につき4円とし、1株当たり年間配当で4円とすることを予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予測を勘案し、年間配当を1株につき5円(中間配当金は無配)とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは「オーバルを支え、育てる人々」の幸せのために存在します。流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上をはかるため、ROA 5%達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が2005年4月から取り組んできました中期経営計画CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010はオーバルの理念(存在理念、経営理念)の実現のために、2010年3月までを目標として当面向かうべき方向を示し、示された姿を具現化させるための戦略を明らかにしたものでした。

このCHANGE & CHALLENGE OVAL 2010の目標は経済環境の急激な悪化を受け未達成の部分もあり、特に数値目標は2008年末を境に大幅な乖離が発生いたしました。しかしながら、このCHANGE & CHALLENGE OVAL 2010の中で取り組んできた新製品開発やコストダウンなどの戦略は、2007年の原材料高騰の圧力を吸収し、その影響を最小限に抑制してきたと認識しております。また、財務体質も大幅に改善され、会社法の改定や会計基準の変更などにも対応して行くことができました。

当社は2009年5月に創立60周年を迎え、今後も永遠に存続して社会に貢献する使命を持ち、次の60年の基盤を築くため、2010年4月より新たな中期経営計画としてオーバル フェニックス プラン 2015を提示いたしました。CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010では全体的な基盤づくりに注力してまいりましたが、オーバル フェニックス プラン 2015では経済環境や当社の状況を鑑みて、収益性の向上と成長性の向上という企業価値を高める方向性を意識して構築し、まず継続を維持するために必要な利益を得る体質を構築すると同時に、オーバル フェニックス プラン 2015の次の計画で大きく飛躍することを見据え、「オーバルを支え、育てる人々」の幸せを実現しつつ、継続的な成長につなげていくのに必要十分な利益が得られる体制を構築していくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度の急激な受注高、売上高の悪化から当連結会計年度は回復しつつあったと言えますが、中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」の遂行2年目にあたる次年度の当企業グループを取り巻く市場環境は「東日本大震災」の影響も含め、大きく変化しつつあります。

国内市場においては「天然ガス市場の拡大」、「自動車部品市場を始めとした輸送機器および電気・機械市場の伸長」を核としながら「従来の石油、化学市場の維持確保」に注力していかなくてはなりません。

一方、NFSエンジニアリング本部で遂行中の中東、北アフリカ向け「石油取引系大口プロジェクト」は韓国の手先エンジニアリング会社経由を中心に活発な受注・売上活動を展開しております。

そして、これらの市場に対し、現在開発中の高精度超音波流量計、高精度質量流量計(極微小、超高压、極低温)、新型渦流量計の拡販が最重要課題であり、開発促進、早期リリースを行ない市場確保に努めてまいります。

また、市場環境の変化に対応すべく中期経営計画に掲げた諸戦略の見直しを行ない、製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達の本L(Best Cost Location)戦略を更に推進し、コストダウン、生産性の向上、価格競争力の向上をより一層図ってまいります。

その他の諸戦略においても当企業グループを挙げて着実に実行し、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,364	2,144,732
受取手形及び売掛金	3,853,066	4,503,546
有価証券	100,000	—
商品及び製品	621,000	538,529
仕掛品	211,206	278,490
原材料及び貯蔵品	883,896	1,019,959
繰延税金資産	119,035	192,427
その他	183,537	292,222
貸倒引当金	△9,527	△4,034
流動資産合計	7,624,580	8,965,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,324,772	1,259,036
機械装置及び運搬具（純額）	486,182	402,361
土地	5,554,291	5,576,134
リース資産（純額）	50,597	106,618
その他（純額）	148,154	134,451
有形固定資産合計	7,563,998	7,478,602
無形固定資産		
リース資産	35,796	43,831
その他	34,238	38,243
無形固定資産合計	70,035	82,075
投資その他の資産		
投資有価証券	459,794	372,914
長期貸付金	12,857	10,839
繰延税金資産	11,809	11,589
保険積立金	959,953	986,322
その他	211,182	202,818
貸倒引当金	△10,110	△10,110
投資その他の資産合計	1,645,486	1,574,373
固定資産合計	9,279,520	9,135,051
資産合計	16,904,100	18,100,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,790	904,862
短期借入金	1,008,512	1,139,656
リース債務	16,434	34,440
未払法人税等	61,856	265,668
賞与引当金	127,558	258,757
その他	694,091	1,035,288
流動負債合計	2,658,244	3,638,673
固定負債		
長期借入金	524,849	519,702
リース債務	35,426	88,766
繰延税金負債	163,006	147,829
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	2,001,624
退職給付引当金	1,200,895	1,218,786
役員退職慰労引当金	50,716	52,024
環境対策引当金	—	13,801
資産除去債務	—	20,485
負ののれん	3,434	1,135
その他	3,955	4,689
固定負債合計	3,983,908	4,068,845
負債合計	6,642,153	7,707,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,353,176	3,570,703
自己株式	△402,390	△402,738
株主資本合計	7,275,775	7,492,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,695	19,410
繰延ヘッジ損益	△2,272	—
土地再評価差額金	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定	△49,664	△122,358
その他の包括利益累計額合計	2,895,330	2,764,623
少数株主持分	90,841	135,827
純資産合計	10,261,947	10,393,405
負債純資産合計	16,904,100	18,100,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,941,416	11,008,792
売上原価	6,680,489	7,061,453
売上総利益	3,260,927	3,947,338
販売費及び一般管理費	3,271,823	3,382,489
営業利益又は営業損失(△)	△10,895	564,848
営業外収益		
受取利息	3,708	3,697
受取配当金	4,535	8,278
負ののれん償却額	2,037	2,298
為替差益	16,680	—
受取賃貸料	28,994	26,762
助成金収入	83,030	42,954
保険返戻金	27,475	15,475
受取保険金	—	12,774
その他	40,299	11,605
営業外収益合計	206,759	123,847
営業外費用		
支払利息	30,067	28,327
為替差損	—	29,391
持分法による投資損失	5,786	4,582
その他	13,950	13,007
営業外費用合計	49,805	75,308
経常利益	146,058	613,388
特別利益		
固定資産売却益	—	9,015
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	9,033
特別損失		
有形固定資産除却損	5,365	1,278
環境対策引当金繰入額	—	13,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,065
減損損失	7,005	—
その他	17	—
特別損失合計	12,389	25,144
税金等調整前当期純利益	133,669	597,277
法人税、住民税及び事業税	77,249	298,206
法人税等調整額	41,041	△58,729
法人税等合計	118,290	239,477
少数株主損益調整前当期純利益	—	357,800
少数株主利益	2,265	50,642
当期純利益	13,113	307,157

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	357,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△60,284
繰延ヘッジ損益	—	2,272
為替換算調整勘定	—	△76,430
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,171
その他の包括利益合計	—	△135,614
包括利益	—	222,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	176,450
少数株主に係る包括利益	—	45,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
前期末残高	2,102,290	2,124,989
当期変動額		
自己株式の処分	22,699	—
当期変動額合計	22,699	—
当期末残高	2,124,989	2,124,989
利益剰余金		
前期末残高	3,442,706	3,353,176
当期変動額		
剰余金の配当	△126,603	△89,630
当期純利益	13,113	307,157
連結範囲の変動	23,959	—
当期変動額合計	△89,530	217,527
当期末残高	3,353,176	3,570,703
自己株式		
前期末残高	△541,732	△402,390
当期変動額		
自己株式の取得	△274	△348
自己株式の処分	139,616	—
当期変動額合計	139,342	△348
当期末残高	△402,390	△402,738
株主資本合計		
前期末残高	7,203,264	7,275,775
当期変動額		
剰余金の配当	△126,603	△89,630
当期純利益	13,113	307,157
自己株式の取得	△274	△348
自己株式の処分	162,316	—
連結範囲の変動	23,959	—
当期変動額合計	72,511	217,178
当期末残高	7,275,775	7,492,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,390	79,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,304	△60,284
当期変動額合計	57,304	△60,284
当期末残高	79,695	19,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7,390	△2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	2,272
当期変動額合計	5,117	2,272
当期末残高	△2,272	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,867,572	2,867,572
当期末残高	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71,108	△49,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,443	△72,694
当期変動額合計	21,443	△72,694
当期末残高	△49,664	△122,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,811,464	2,895,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,865	△130,706
当期変動額合計	83,865	△130,706
当期末残高	2,895,330	2,764,623
少数株主持分		
前期末残高	54,867	90,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,973	44,986
当期変動額合計	35,973	44,986
当期末残高	90,841	135,827
純資産合計		
前期末残高	10,069,597	10,261,947
当期変動額		
剰余金の配当	△126,603	△89,630
当期純利益	13,113	307,157
自己株式の取得	△274	△348
自己株式の処分	162,316	—
連結範囲の変動	23,959	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,838	△85,720
当期変動額合計	192,350	131,458
当期末残高	10,261,947	10,393,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,669	597,277
減価償却費	366,073	330,573
減損損失	7,005	—
負ののれん償却額	△2,037	△2,298
固定資産除却損	5,365	1,278
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,836	△5,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142,212	131,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,937	17,890
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,308
受取利息及び受取配当金	△8,243	△11,976
支払利息	30,067	28,327
持分法による投資損益 (△は益)	5,786	4,582
為替差損益 (△は益)	431	△19,522
売上債権の増減額 (△は増加)	562,570	△650,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,355	△120,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468,184	144,556
未払金の増減額 (△は減少)	△504,860	△37,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,255	21,443
その他	635,804	292,890
小計	608,578	713,940
利息及び配当金の受取額	11,592	11,889
利息の支払額	△30,932	△28,288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	112,422	△94,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,661	602,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197,205	△87,257
定期預金の払戻による収入	170,137	55,208
有形固定資産の取得による支出	△322,575	△204,362
有形固定資産の売却による収入	—	11,122
投資有価証券の取得による支出	△162,369	△3,136
投資有価証券の売却による収入	10,007	54
貸付けによる支出	△2,000	△6,682
貸付金の回収による収入	36,773	4,150
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△9,520
その他の支出	△66,268	△72,309
その他の収入	47,337	48,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,464	△264,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,696	133,641
長期借入れによる収入	307,500	230,000
長期借入金の返済による支出	△298,137	△237,644
自己株式の売却による収入	162,316	—
自己株式の取得による支出	△274	△348
リース債務の返済による支出	△54,566	△24,980
配当金の支払額	△126,603	△89,630
少数株主への配当金の支払額	△4,373	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,556	10,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	1,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,504	350,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,596	1,665,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,477	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,578	2,015,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,077千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,142千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,061千円であります。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当社は、退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 なお、移行による損益に与える影響は軽微であります。
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	96,979千円
少数株主に係る包括利益	7,193 〃
計	104,172 〃

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	57,304千円
繰延ヘッジ損益	5,117 〃
為替換算調整勘定	26,145 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	225 〃
計	88,793 〃

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,118,482	1,737,526	85,407	9,941,416	—	9,941,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611,804	295,142	—	906,946	(906,946)	—
計	8,730,286	2,032,669	85,407	10,848,362	(906,946)	9,941,416
営業費用	8,847,968	1,910,548	98,921	10,857,438	(905,126)	9,952,312
営業利益又は営業損失(△)	△117,682	122,120	△13,513	△9,075	(1,820)	△10,895
II 資産	15,571,754	2,000,675	57,141	17,629,571	(725,470)	16,904,100

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア

欧州……………オランダ

3 当連結会計年度より欧州所在のOVAL EUROPE B.V.を新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、国又は地域の区分を、「日本」「アジア」の2区分から「日本」「アジア」「欧州」の3区分といたしました。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,015,167	106,872	87,248	88,097	2,297,386
II 連結売上高(千円)					9,941,416
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	1.1	0.9	0.9	23.1

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州……………オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東……………サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域…米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	453.91円	1株当たり純資産額	457.82円
1株当たり当期純利益金額	0.61円	1株当たり当期純利益金額	13.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,261,947	10,393,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,841	135,827
(うち少数株主持分)	(90,841)	(135,827)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,171,106	10,257,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,407	22,405

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	13,113	307,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,113	307,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	22,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 生産、受注及び売上の状況

(単位:千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産高		%		%	
センサ部門	5,206,590	50.9	7,427,779	63.2	2,221,189
システム部門	2,479,371	24.2	1,772,442	15.1	△706,929
サービス部門	2,550,617	24.9	2,550,400	21.7	△216
合 計	10,236,579	100.0	11,750,623	100.0	1,514,043
II. 受注高					
センサ部門	5,261,677	52.3	6,994,277	56.2	1,732,599
システム部門	2,330,458	23.1	3,031,353	24.4	700,895
サービス部門	2,463,616	24.5	2,382,427	19.2	△81,189
その他の部門	13,203	0.1	22,239	0.2	9,035
合 計	10,068,956	100.0	12,430,297	100.0	2,361,341
III. 売上高					
センサ部門	5,138,241	51.7	6,818,131	61.9	1,679,889
システム部門	2,313,371	23.3	1,793,572	16.3	△519,799
サービス部門	2,476,598	24.9	2,374,849	21.6	△101,749
その他の部門	13,203	0.1	22,239	0.2	9,035
合 計	9,941,416	100.0	11,008,792	100.0	1,067,375
期末受注残高	1,781,276		3,202,782		1,421,505

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年5月13日公表の「代表取締役社長、取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。